

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月7日
【四半期会計期間】 第163期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】 三井倉庫株式会社
【英訳名】 MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 和男
【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】 03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】 03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

当社関東支社横浜支店
（横浜市中区相生町三丁目56番1号）

当社中部支社
（名古屋市中区丸の内三丁目19番12号）

当社関西支社
（大阪市北区堂島浜一丁目4番4号）

当社関西支社神戸支店
（神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期連結 累計期間	第163期 第3四半期連結 累計期間	第162期 第3四半期連結 会計期間	第163期 第3四半期連結 会計期間	第162期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	66,120	71,844	22,886	24,230	88,728
経常利益（百万円）	3,563	3,800	1,386	1,346	4,733
四半期（当期）純利益（百万円）	1,601	2,606	774	1,204	1,859
純資産額（百万円）	-	-	49,506	50,277	50,291
総資産額（百万円）	-	-	169,319	182,289	169,643
1株当たり純資産額（円）	-	-	388.26	398.39	394.37
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12.23	20.99	6.10	9.70	14.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	-	-	28.5	27.1	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,365	5,297	-	-	10,226
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,689	17,254	-	-	8,537
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,660	12,054	-	-	230
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	17,520	16,065	16,115
従業員数（名）	-	-	3,106	3,094	3,061

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	3,094 [653]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	744 [108]
---------	-----------

（注）1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記の他、退職出向者（60名）が在籍しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業、船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業、海外現地法人による物流サービスや複合一貫輸送サービスを提供するグローバルネットワーク事業及びこれらに含まれないその他物流事業、並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えて、セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	主要業務	営業収益（百万円）
		当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
国内物流事業	倉庫保管	2,498
	倉庫荷役	1,180
	国内運送	5,773
	その他	3,184
港湾運送事業	コンテナターミナル作業	2,625
	その他	870
グローバルネットワーク事業	倉庫保管	547
	倉庫荷役	899
	国際輸送NVOCC	1,782
	その他	1,493
その他物流事業	-	1,119
不動産事業	不動産賃貸業務	3,129
合計		25,105

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	主要業務	取扱高等	
		区分	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
国内物流事業	倉庫保管	保管残高（千トン）	475
		（数量・月末平均）	31.9
		貨物回転率（％）	
倉庫荷役	入庫高（千トン）	441	
	出庫高（千トン）	478	
港湾運送事業	コンテナターミナル作業	取扱高（千トン）	6,927
グローバルネットワーク事業	倉庫保管	保管残高（千トン）	298
		（数量・月末平均）	76.8
		貨物回転率（％）	
	倉庫荷役	入庫高（千トン）	693
		出庫高（千トン）	630
国際輸送NVOCC	取扱高（千トン）	344	
不動産事業	不動産賃貸業務	賃貸面積（千㎡）	288

(注) 1 国内運送業務、国際運送取扱業務、その他港湾運送業務の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

2 貨物回転率 = $\frac{(3\text{ヶ月入庫高} + 3\text{ヶ月出庫高}) \times 1 / 2}{\text{月末保管残高} 3\text{ヶ月合計}} \times 100$

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、株式会社ジェイティービーとの間で、国際貨物事業を営む完全子会社ジェイティービーエアカーゴ株式会社の株式譲渡譲受について協議を行い、同社の全株式を平成23年3月1日に取得する株式譲渡契約書を平成22年11月26日付けで締結いたしました。

この詳細については、「第5 経理の状況 追加情報」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

全般の概況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月～12月)におけるわが国経済は、円高の影響などから徐々に輸出の伸びにも鈍化が見られ、また鉱工業生産指数も11月に6ヶ月ぶりに前月比プラスになったものの依然リーマンショック前の水準には及ばないなど、引き続き景気の本格的な回復には程遠い状況にあります。

こうした中、物流業界におきましても昨年1月以降、前年同月比プラスが続いていた普通倉庫21社統計1～3類倉庫の回転率が10月にマイナスに転じるなど、先行きに対する不透明感が高まってきております。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、物流においては、国内物流事業は輸出入貨物を中心に荷動きが回復したことなどから前年同期に比べ増収となったものの保管残高の減少などから営業利益は減少しました。一方、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業は海外経済の回復を受け、前年同期に比べ営業収益、営業利益とも増加となりました。また、不動産事業は前期及び当期に取得した賃貸施設の寄与により前年同期に比べ営業収益は増加したものの新規施設の減価償却負担などから営業利益は減少となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期に比べ13億44百万円増の242億30百万円となりました。連結営業利益は減価償却負担等から同1億13百万円減の17億37百万円、連結経常利益は同40百万円減の13億46百万円となりました。また、当期発生した負ののれんを一括で償却したことなどにより連結四半期純利益は同4億29百万円増の12億4百万円となりました。

セグメントの概況

（イ）国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、輸出入貨物を中心とした荷動きの回復に伴いコンテナ運送、一般貨物運送、及び船積みなどの業務が伸張した結果、営業収益は126億37百万円（前第3四半期比4億62百万円増）となったものの、顧客の在庫圧縮の動きが継続し保管残高が低調に推移したこともあり、営業利益は8億64百万円（同15百万円減）となりました。

（ロ）港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、当期、中国航路における新規船社の獲得や既存船社の新規航路の獲得などもあったことから、コンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は34億96百万円（前第3四半期比5億13百万円増）となり、営業利益は3億33百万円（同1億30百万円増）となりました。

（ハ）グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスや複合一貫輸送サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、主に東南アジア、北東アジアでの各現地法人の業績回復に伴い営業収益は47億22百万円（前第3四半期比2億2百万円増）となり、営業利益は83百万円（同17百万円増）となりました。

(二) その他物流事業

その他物流事業は、航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業から構成されております。

航空事業においては、昨年6月に成田事務所を開設し、BPO事業においては昨年5月、仙台にBPOセンターを開設し、また、ロジスティクスシステム事業においては、治験薬の保管・配送業務を推進するなど、引き続き、事業領域の拡大に努めております。その結果、営業収益は11億19百万円（前第3四半期比1億88百万円増）となりましたが、各事業において新規業務に係る初期費用の発生等もあり、営業損失は2億34百万円（同2億2百万円の損失の増）となりました。

(ホ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、一昨年12月に取得した賃貸ビルの寄与などもあり、営業収益は31億29百万円（前第3四半期比68百万円増）となったものの、第1四半期に取得した賃貸用施設に係る減価償却負担などもあり営業利益は18億74百万円（同16百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加があるものの法人税等の支払額の増加等により、ほぼ前年同期並みの9億94百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより15億93百万円の支出となり、前年同期に比べ13億42百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により43億62百万円の支出となり、前年同期に比べ9億39百万円の支出増となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは50億4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は160億65百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当社は、一昨年5月に、2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「中計2009」を策定し、その実行に取り組んでまいりましたが、2008年9月に顕在化した金融危機に端を発する世界的な景気後退の影響による物流事業部門の落ち込みにより、「中計2009」は初年度である2010年3月期から目標未達を余儀なくされました。

当社としては、本業である物流事業の収益を再び拡大基調に戻し、企業成長力の回復を図るため、2011年3月期を初年度、2013年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」（昨年8月5日公表）を策定し、既存物流事業の業務構造変革による競争力の強化と、新たな物流事業の創生による収益源の確保を目指すものであります。

事業方針

景気回復など外部環境の好転という不確定要素に頼ることなく、市場・顧客のニーズを的確にとらえた魅力あるサービスを国内外のマーケットに投入していくことで、業績の着実な伸長と持続的な企業価値向上を図ります。

事業運営の基本方針

従来手法からの抜本的な転換による国内物流事業、港湾運送事業の収益基盤の強化

今後の成長の源泉となる事業の育成

経営資源配分の徹底した集中と選択の実施

市場環境の変化に対応する健全な財務体質の確保

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内を設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	124,415	-	11,100	-	5,563

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付はなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,984,000	123,984	同上
単元未満株式	普通株式 210,013		
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,984	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式639株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区海岸 3丁目22-23	221,000	-	221,000	0.17
計		221,000	-	221,000	0.17

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	384	411	357	320	320	318	343	320	344
最低(円)	344	334	316	299	300	302	299	302	314

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。
なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	最高執行責任者	代表取締役 副社長	経営管理部門管掌兼最 高財務責任者	帰山 二郎	平成23年 1月 1日
代表取締役 専務取締役	企業管理部門管掌	代表取締役 専務取締役	企業管理部門管掌兼コ ンプライアンス責任者	笹尾 新一郎	平成23年 1月 1日
常務取締役	兼 三井倉庫ビジネ スパートナーズ株式 会社社長	常務取締役	戦略事業部門管掌	並木 克己	平成23年 1月 1日
取締役	上級執行役員 兼 三井倉庫エアフ レート株式会社社 長	取締役	上級執行役員 航空事業部門長	垣見 玄悟	平成23年 1月 1日
取締役	上級執行役員 兼三井倉庫九州株 式会社社長	取締役	上級執行役員 九州支社長 兼三井倉庫九州株式 会社社長	白石 成	平成23年 1月 1日
取締役	上級執行役員 中国・アジア事業 部門長	取締役	上級執行役員 関東支社長	武隈 壮治	平成23年 1月 1日
取締役	上級執行役員 関西支社長	取締役	上級執行役員 中部支社長	道瀬 英二	平成23年 1月 1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,289	16,355
受取手形及び営業未収金	13,710	12,549
その他	4,063	3,338
貸倒引当金	25	27
流動資産合計	34,038	32,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 64,204	1 56,133
土地	55,875	47,884
その他(純額)	1 6,970	1 10,821
有形固定資産合計	127,049	114,839
無形固定資産	5,210	4,871
投資その他の資産		
投資有価証券	11,694	13,041
その他	4,356	4,705
貸倒引当金	60	30
投資その他の資産合計	15,990	17,716
固定資産合計	148,251	137,427
資産合計	182,289	169,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,903	6,388
短期借入金	984	1,091
1年内返済予定の長期借入金	14,193	14,938
1年内償還予定の社債	5,000	3,000
未払法人税等	326	1,284
賞与引当金	794	1,454
その他	7,266	6,121
流動負債合計	35,469	34,278
固定負債		
社債	36,000	21,000
長期借入金	53,167	56,174
退職給付引当金	2,167	2,202
その他	5,207	5,695
固定負債合計	96,542	85,073
負債合計	132,012	119,351

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	33,040	31,552
自己株式	98	98
株主資本合計	49,605	48,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,028	2,705
為替換算調整勘定	2,156	1,845
評価・換算差額等合計	128	860
少数株主持分	799	1,313
純資産合計	50,277	50,291
負債純資産合計	182,289	169,643

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	9,950	9,239
倉庫荷役料	5,731	6,089
港湾作業料	12,976	15,591
運送収入	18,633	21,868
不動産収入	8,950	9,210
その他	9,878	9,844
営業収益合計	66,120	71,844
営業原価		
作業直接費	25,668	30,006
賃借料	5,358	4,869
減価償却費	4,026	4,599
給料及び手当	10,013	10,151
その他	11,334	12,014
営業原価合計	56,400	61,642
営業総利益	9,720	10,202
販売費及び一般管理費		
減価償却費	433	494
報酬及び給料手当	2,385	2,216
その他	2,095	2,406
販売費及び一般管理費合計	4,914	5,117
営業利益	4,805	5,084
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	153	198
持分法による投資利益	71	61
その他	363	246
営業外収益合計	632	533
営業外費用		
支払利息	1,149	1,179
その他	724	638
営業外費用合計	1,874	1,817
経常利益	3,563	3,800

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	-	396
固定資産売却益	-	243
投資有価証券売却益	213	-
特別利益合計	213	640
特別損失		
固定資産除却損	-	339
投資有価証券評価損	66	214
関係会社事業再編損失	206	-
その他	215	95
特別損失合計	489	649
税金等調整前四半期純利益	3,287	3,790
法人税等	1,681	1,191
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,599
少数株主利益又は少数株主損失()	4	6
四半期純利益	1,601	2,606

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	3,129	3,045
倉庫荷役料	1,977	2,080
港湾作業料	4,748	5,119
運送収入	6,655	7,560
不動産収入	2,999	3,066
その他	3,376	3,358
営業収益合計	22,886	24,230
営業原価		
作業直接費	9,142	10,203
賃借料	1,853	1,585
減価償却費	1,362	1,592
給料及び手当	3,346	3,420
その他	3,719	3,995
営業原価合計	19,425	20,796
営業総利益	3,461	3,434
販売費及び一般管理費		
減価償却費	140	167
報酬及び給料手当	782	709
その他	687	820
販売費及び一般管理費合計	1,610	1,696
営業利益	1,851	1,737
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	58	82
持分法による投資利益	30	22
その他	98	59
営業外収益合計	204	173
営業外費用		
支払利息	381	397
その他	287	166
営業外費用合計	668	564
経常利益	1,386	1,346
特別利益		
負ののれん発生益	-	396
特別利益合計	-	396
特別損失		
投資有価証券評価損	1	16
固定資産除却損	26	12
ソフトウェア除却損	49	-
その他	6	0
特別損失合計	83	29
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,713
法人税等	528	513
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,200
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
四半期純利益	774	1,204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,287	3,790
減価償却費	4,459	5,093
負ののれん発生益	-	396
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	27
賞与引当金の増減額(は減少)	676	656
退職給付引当金の増減額(は減少)	97	34
受取利息及び受取配当金	197	226
支払利息	1,149	1,179
持分法による投資損益(は益)	71	61
有形固定資産売却損益(は益)	10	269
投資有価証券売却損益(は益)	213	-
有形固定資産除却損	-	62
投資有価証券評価損益(は益)	66	214
売上債権の増減額(は増加)	42	1,369
仕入債務の増減額(は減少)	92	625
その他	1,229	132
小計	9,202	8,112
利息及び配当金の受取額	204	252
利息の支払額	1,059	1,072
法人税等の支払額	982	1,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,365	5,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,541	16,946
有形固定資産の売却による収入	88	736
無形固定資産の取得による支出	369	886
投資有価証券の取得による支出	102	7
連結子会社株式の取得による支出	-	88
投資有価証券の売却による収入	336	-
貸付けによる支出	161	143
貸付金の回収による収入	79	71
その他	19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,689	17,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,211	2,260
短期借入金の返済による支出	5,274	2,326
長期借入れによる収入	11,100	7,067
長期借入金の返済による支出	6,493	10,819
社債の発行による収入	6,000	20,000
社債の償還による支出	5,000	3,000
自己株式の取得による支出	2,737	0
配当金の支払額	1,195	1,117
その他	50	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,660	12,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,365	49
現金及び現金同等物の期首残高	14,154	16,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,520	16,065

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 Mitex Qingdao Logistics Co.,Ltd.及び三進株式会社は、会社清算したことにより、第2四半期連結会計期間から、連結の範囲から除外しております。 また、Mitsui-Soko (Poland) Sp.z o.o.は、会社清算したことにより、当第3四半期連結会計期間の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 48社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は92百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除却損」は19百万円であります。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(株式譲渡契約の締結)

当社は、株式会社ジェイティービーとの間で、国際貨物事業を営む完全子会社ジェイティービーエアカーゴ株式会社の株式譲渡譲受について協議を行い、同社の全株式を平成23年3月1日に取得する株式譲渡契約書を平成22年11月26日付けて締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、昨年8月に新たな中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、景気変動をはじめとする不確定な外部要因に左右されることなく、最適物流創造企業として持続的に成長することを目指しております。「新成長戦略@2010」では、今後の成長源泉となる事業の育成を基本方針の一つに掲げており、その中で国際貨物輸送事業(NVOCC、エアフォワーディング)を、さらに拡充・強化すべき事業と位置づけております。

このような状況の中、当社は株式会社ジェイティービーと、国際貨物事業を営むジェイティービーエアカーゴ株式会社の株式譲渡譲受について協議を行い、同社の経営計画や同社を当社グループに迎え入れた場合のシナジー効果等について、慎重に分析、検討を進めてまいりました。

この結果、当社は、同社を当社グループに迎え入れることが同社の業績向上はもとより、当社グループと同社のエアフォワーディング事業の統合等によるシナジー効果の実現を通じて、当社グループの国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化に大きく寄与するものと判断しました。

2. 株式を取得する会社の概要

(平成23年3月1日 株式会社ジェイティービーカーゴと合併後の会社の概要)

名称	ジェイティービーエアカーゴ株式会社
所在地	東京都中央区日本橋茅場町3丁目4番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島 正則
平成23年3月1日以降予定される主な事業内容	1. 国際航空貨物代理店業 2. 国内航空貨物代理店業 3. 国際利用航空貨物運送事業 4. 国内利用航空貨物運送事業 5. 国際利用海上貨物運送事業 6. 国内利用海上貨物運送事業 7. 通関業 8. 前記に付帯し、または関連する一切の事業
資本金	400百万円(予定)
設立年月日	平成9年10月20日
発行済株式総数	200株
大株主及び持株比率	株式会社ジェイティービー 100%

3. 株式取得の相手先の名称

株式会社ジェイティービー

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0%)
取得株式数	200株 (議決権の数: 200個) (発行済株式数に対する割合: 100%) (取得価額: 4,700百万円)
異動後の所有株式数	200株 (議決権の数: 200個) (所有割合: 100%)

5. 日程

株式譲渡契約締結	平成22年11月26日
株券引渡期日	平成23年3月1日(予定)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、103,695百万円であります。 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、418百万円の保証を行っております。</p> <p>3 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </table>	伊藤忠商事(株)	809百万円	(株)ワールド流通センター	730	(株)神戸港国際流通センター	620	青海流通センター(株)	141	大阪港総合流通センター(株)	105	四日市港国際物流センター(株)	37	計	2,445	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,137百万円であります。 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">四日市港国際物流センター(株)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、456百万円の保証を行っております。</p> <p>3 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> </table>	伊藤忠商事(株)	958百万円	(株)ワールド流通センター	812	(株)神戸港国際流通センター	661	青海流通センター(株)	150	大阪港総合流通センター(株)	120	四日市港国際物流センター(株)	53	計	2,756	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	-	差引額	18,000
伊藤忠商事(株)	809百万円																																								
(株)ワールド流通センター	730																																								
(株)神戸港国際流通センター	620																																								
青海流通センター(株)	141																																								
大阪港総合流通センター(株)	105																																								
四日市港国際物流センター(株)	37																																								
計	2,445																																								
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	8,000																																								
伊藤忠商事(株)	958百万円																																								
(株)ワールド流通センター	812																																								
(株)神戸港国際流通センター	661																																								
青海流通センター(株)	150																																								
大阪港総合流通センター(株)	120																																								
四日市港国際物流センター(株)	53																																								
計	2,756																																								
貸出コミットメントの総額	18,000百万円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	18,000																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当四半期連結累計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。	同左
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当四半期連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係	現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係
現金及び預金勘定 17,755百万円	現金及び預金勘定 16,289百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 235	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 223
現金及び現金同等物 17,520	現金及び現金同等物 16,065

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,415千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 221千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,887	2,999	22,886	-	22,886
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	32	62	94	(94)	-
計	19,919	3,061	22,981	(94)	22,886
営業利益	656	1,891	2,547	(696)	1,851

(注) 1. 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

2. 各事業の主な業務

物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	57,170	8,950	66,120	-	66,120
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	97	187	284	(284)	-
計	57,268	9,137	66,405	(284)	66,120
営業利益	1,324	5,673	6,997	(2,192)	4,805

(注) 1. 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

2. 各事業の主な業務

物流事業.....倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業.....不動産賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,633	3,253	22,886	-	22,886
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	197	442	639	(639)	-
計	19,830	3,695	23,526	(639)	22,886
営業利益	2,438	109	2,547	(696)	1,851

(注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、香港、ヨーロッパ

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	57,456	8,663	66,120	-	66,120
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	587	1,266	1,854	(1,854)	-
計	58,044	9,930	67,975	(1,854)	66,120
営業利益(又は営業損失)	7,115	(117)	6,997	(2,192)	4,805

(注) 1 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、香港、ヨーロッパ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,355	3,355
連結売上高（百万円）	-	22,886
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	14.7

- （注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2．国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3．その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、香港、ヨーロッパ

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,864	8,864
連結売上高（百万円）	-	66,120
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	13.4

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
 3 その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、香港、ヨーロッパ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の5つを報告セグメントとしております。

- ・「国内物流事業」...国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」...船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルネットワーク事業」...海外現地法人による物流サービスや複合一貫輸送サービスを提供しております。
- ・「その他物流事業」...航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業を集約したものです。
- ・「不動産事業」...ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対す る営業収益	35,731	10,022	13,665	3,017	9,210	196	71,844	-	71,844
(2) セグメント間の 内部収益又は振 替高	2,116	-	275	-	189	88	2,669	(2,669)	-
計	37,848	10,022	13,940	3,017	9,400	284	74,514	(2,669)	71,844
セグメント営業利 益(又は営業損失)	2,672	879	112	(555)	5,698	(541)	8,266	(3,181)	5,084

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対す る営業収益	11,854	3,496	4,628	1,119	3,066	66	24,230	-	24,230
(2) セグメント間の 内部収益又は振 替高	782	-	94	-	63	32	972	(972)	-
計	12,637	3,496	4,722	1,119	3,129	98	25,203	(972)	24,230
セグメント営業利 益(又は営業損失)	864	333	83	(234)	1,874	(155)	2,766	(1,029)	1,737

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（重要な負ののれん発生益）

「国内物流事業」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては、396百万円です。なお、報告セグメントごとのセグメント営業利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グロー バルネ ット ワーク 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,428	8,089	11,985	2,476	8,950	190	66,120	-	66,120
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,939	-	201	-	187	83	2,411	(2,411)	-
計	36,368	8,089	12,186	2,476	9,137	273	68,532	(2,411)	66,120
セグメント営業利益(又は営業損失)	2,767	343	(264)	(143)	5,673	(501)	7,874	(3,069)	4,805

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グロー バルネ ット ワーク 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,472	2,982	4,436	931	2,999	64	22,886	-	22,886
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	702	-	83	-	62	26	874	(874)	-
計	12,174	2,982	4,520	931	3,061	90	23,761	(874)	22,886
セグメント営業利益(又は営業損失)	879	203	66	(31)	1,891	(148)	2,860	(1,009)	1,851

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	41,000	41,773	773

(注) 金融商品の時価の算定方法

社債...当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)において、事業の運営における重要性が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)において該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)において該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

(子会社の増資引受)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ミツノリ(国内物流事業)

(2) 企業結合日

株式取得日 平成22年10月28日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ミツノリの物流施設の建設資金の一部に充てるため全額引受による増資を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、子会社株式の追加取得として会計処理を行いました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 199百万円

(2) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額 182百万円

発生原因

当社の第三者割当増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割合を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を下回っていたことによるものであります。

(少数株主からの株式取得)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ミツノリ(国内物流事業)

(2) 企業結合日

株式取得日 平成22年12月28日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ミツノリの少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにいたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行いました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 88百万円

(2) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額 214百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

(資産除去債務)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)において、事業の運営における重要性が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	173,600百万円
四半期連結貸借対照表計上額	62,322百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 398円39銭	1株当たり純資産額 394円37銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12円23銭	1株当たり四半期純利益金額 20円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,601	2,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,601	2,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,952	124,193

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円10銭	1株当たり四半期純利益金額 9円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	774	1,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	774	1,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,091	124,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)において、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 558,870,372円
- (2) 1株当たりの金額 4円50銭
- (3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

諏訪部 慶吉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋口 義行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。